

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部・ITソリューション部担当 経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,611,754	1,683,647	7,170,352
経常利益 (千円)	128,931	76,305	579,142
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	76,825	106,783	489,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,327	32,439	656,592
純資産額 (千円)	8,169,573	8,623,827	8,663,460
総資産額 (千円)	12,298,586	12,275,435	12,654,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.41	8.91	40.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	69.4	67.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も一巡するなか、景気の緩やかな回復傾向が持続しました。一方、平成27年4月より実施された軽自動車税増税の影響や、円安による輸入品物価上昇、平成29年4月に控える消費税率の再引き上げを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億83百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は60百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益は76百万円（前年同期比40.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億6百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

当社グループでは、工具事業、賃貸事業の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

【工具事業】

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値の向上を推進してまいりました。

具体的には、平成27年4月に「KTCものづくり技術館匠工房」をKTC久御山工場内に開設いたしました。工房では、熟練の専任スタッフが行う修理作業の見学や、工具についての各種相談、工具の使い心地を体感していただくコミュニケーションスペースを設置するなど、お客様満足の向上に努めました。

同時に「関東営業所・東日本KTCものづくり技術館」をさいたま市桜区に開設し、北関東エリアにおける営業活動を強化するとともに、KTC久御山工場内にある「KTCものづくり技術館」（企業ミュージアム）機能を兼ね備えることで、情報受発信機能の強化を図りました。

また、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力するとともに、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上は前年同期実績を上回ったものの、販売促進活動、研究開発活動等、積極的な投資に伴い先行して費用を計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億46百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

【賃貸事業】

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、京都市伏見区の所有不動産において、新たなテナントが稼働を開始したことや、さいたま市桜区の所有不動産において実施したりノベーションによる効果などにより、売上高は36百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、122億75百万円となり、前連結会計年度末に対し3億79百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が1億4百万円増加した一方、現金及び預金が2億47百万円、受取手形及び売掛金が2億30百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、36億51百万円となり、前連結会計年度末に対し3億39百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が2億9百万円、未払法人税等が50百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金が44百万円、長期借入金が19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、86億23百万円となり、前連結会計年度末に対し39百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が34百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したことなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同 左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,000	11,916	-
単元未満株式	普通株式 65,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,916	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	406,000	-	406,000	3.28
計	-	406,000	-	406,000	3.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,106	1,264,396
受取手形及び売掛金	2,166,917	1,936,440
有価証券	316,520	306,420
商品及び製品	1,706,797	1,811,122
仕掛品	724,341	722,377
原材料及び貯蔵品	363,611	366,806
その他	295,934	346,259
貸倒引当金	14,571	12,804
流動資産合計	7,071,657	6,741,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,487	1,472,638
機械装置及び運搬具(純額)	621,364	603,432
工具、器具及び備品(純額)	113,147	113,771
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	59,210	101,042
有形固定資産合計	3,893,682	3,960,356
無形固定資産	76,401	76,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,123	939,341
その他	557,873	558,216
投資その他の資産合計	1,612,997	1,497,557
固定資産合計	5,583,081	5,534,416
資産合計	12,654,739	12,275,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,952	400,385
短期借入金	949,999	950,000
未払金及び未払費用	933,816	723,824
未払法人税等	80,217	29,974
賞与引当金	106,063	92,288
役員賞与引当金	30,401	-
その他	190,108	181,471
流動負債合計	2,684,558	2,377,943
固定負債		
長期借入金	160,024	140,026
役員退職慰労引当金	4,404	5,105
退職給付に係る負債	780,333	776,184
資産除去債務	56,500	56,500
その他	305,459	295,849
固定負債合計	1,306,720	1,273,664
負債合計	3,991,278	3,651,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,548,246	4,583,145
自己株式	140,064	140,064
株主資本合計	8,002,710	8,037,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,182	373,236
為替換算調整勘定	112,707	113,356
退職給付に係る調整累計額	9,567	7,175
その他の包括利益累計額合計	554,321	479,417
非支配株主持分	106,428	106,802
純資産合計	8,663,460	8,623,827
負債純資産合計	12,654,739	12,275,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,611,754	1,683,647
売上原価	1,010,639	1,090,613
売上総利益	601,114	593,033
販売費及び一般管理費	484,104	532,155
営業利益	117,010	60,878
営業外収益		
受取配当金	12,746	11,693
その他	4,468	8,518
営業外収益合計	17,214	20,212
営業外費用		
支払利息	2,645	2,297
売上割引	1,390	1,434
その他	1,257	1,051
営業外費用合計	5,294	4,784
経常利益	128,931	76,305
特別利益		
投資有価証券償還益	-	60,540
特別利益合計	-	60,540
特別損失		
固定資産除売却損	1,385	927
特別損失合計	1,385	927
税金等調整前四半期純利益	127,545	135,918
法人税、住民税及び事業税	51,167	29,875
法人税等調整額	574	1,085
法人税等合計	51,741	28,790
四半期純利益	75,804	107,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,020	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,825	106,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	75,804	107,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,199	77,945
為替換算調整勘定	13,491	865
退職給付に係る調整額	2,185	2,391
その他の包括利益合計	14,523	74,688
四半期包括利益	90,327	32,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,721	31,879
非支配株主に係る四半期包括利益	4,393	559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	72,667千円	79,677千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,894	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,885	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,274	27,480	1,611,754	-	1,611,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15	15	(15)	-
計	1,584,274	27,495	1,611,769	(15)	1,611,754
セグメント利益	104,193	12,816	117,010	-	117,010

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,646,982	36,665	1,683,647	-	1,683,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15	15	(15)	-
計	1,646,982	36,680	1,683,662	(15)	1,683,647
セグメント利益	35,154	25,723	60,878	-	60,878

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円41銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	76,825	106,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	76,825	106,783
普通株式の期中平均株式数(株)	11,982,367	11,980,929

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。